



市議会だより

No.19 平成21年11月1日号



上田城跡公園の紅葉

12月定例会は
11月24日(火)
開会予定です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
21人の議員が市政を問う	8
請願・陳情の審査結果	18
政務調査費の収支報告	19
地域の市宝	20

未来の宝 紹介



浦里保育園

「自然の中でいっぱい遊ぼうよ」

今日は何をして遊ぼうかな？ 近くに神社やお寺、手作りのピオトープ(野生生物がすむ環境)など恵まれた自然がいっぱい！

自然の中で、身近な草花や虫たちとふれあうドキドキ・ワクワク体験は、子どもたちの心と体を大きく豊かに育んでくれます。



長瀬保育園

「メタセコイアと共に育つ」

保育園のシンボルツリーは、子どもたちをいつもどっしりと見守ってくれるメタセコイアです。季節の移ろいとともにメタセコイアは表情を変えます。子どもたちは冬から春にかけ木から落ちた実で遊び、暑い夏には涼しい木陰で元気にのびのびと遊んでいます。

9月定例会

議員定数を定める条例を可決

議員定数は3人減で31人に

任期満了に伴う来春の市議選から適用

9月定例会は、8月31日から9月30日までの31日間の会期で開かれました。

市長提出議案は一般会計決算認定など36件、議員提出議案は議員定数を定める条例など3件で、採決の結果、すべて可決・認定されました。

一般質問には21人の議員が登壇し市政についてただしたほか、委員会審査においても活発な議論が行われました。特に決算認定については、長時間にわたる質疑応答が交わされ、慎重な審査となりました。



条 例

議員定数削減 少数精鋭による効率的な議会運営を目指す

議員定数を現行の34人から3人減員して31人とする条例案を全会一致で可決しました。来年3月28日に行われる市議会議員選挙から適用されます。

6月に会派代表者と正副議長を委員として議員定数研究委員会を設置し慎重に検討を重ねてきました。その結果、全国的な議員の減員や議会自らが行財政改革を推進していく観点から、継続的な議会改革の推進を前提としつつ、的確かつ効率的な本会議や委員会の運営が可能な議員数である31人とすることにしました。

委員会においては、減員に慎重な意見として「行政に対する議会のチェック機能の低下を招きかねない」



議員定数研究委員会では慎重な議論が交わされた

「減員を推進していく意見として「市民からは減員を求める声が多く市民の意向を反映させていく必要がある」などが出されました。

また、今回は市議会だよりやホームページにおいて、市民のご意見も募集し、結論を出す際の参考とさせていただきましだ。ご意見をお寄せいただいた市民の皆様感謝します。

地方分権の進展に伴い、地方議会の果たす役割はますます増大しています。議員定数は、議会の根幹にかかわる重要な事項であり、時代背景や地域の実情に配慮し、改選後の議会においても引き続き協議してまいります。

職員不祥事で 市長の給与減額

上下水道局職員がひき

逃げ死亡事件を起こしたことを受け、市長、副市長及び上下水道事業管理者の給与の10%を2ヵ月間減額するための条例改正案を可決しました。

この他に産院の医師に新たに研究手当を支給するための条例改正案など4件が提案され、それぞれ全会一致で原案のとおり可決されました。

決算

20年度決算を認定 産院会計に付帯意見、長期的な運営計画策定を要請

議会では、前年度の予算が適正に使われたか、また市民生活の向上に効果的に使われたかの検証を行い、翌年度の財政運営に反映させるため毎年決算の審査を行っています。

は、厚生委員会において地域の周産期医療体制を維持するため、長期的な運営計画を策定し、事業を推進するよう要請する付帯意見が付けられました。

見が付けられました。(付帯意見の詳細は5ページ以降の「委員会審査の概要」をご覧ください。)

20年度決算については、一般会計、12の特別会計、5つの企業会計の決算認定が提案され、委員会において慎重な審査の結果すべて全会一致で認定されました。

一般会計決算認定では、総務文教委員会において納税相談窓口の改善などを要請する付帯意見



地域の多くのお産を扱っている産院の存在は大きい

補正

補正予算総額35億円

幅広く地域経済に貢献するための事業を追加

一般会計の補正予算額は約27億円で、特別会計などの補正予算額と合わせると35億円となりました。

した緊急経済対策事業を多く計上しています。

補正予算の主な事業は、

泉田保育園と小泉保育園を統合し移転新築する事業(3億1700万円)、

中小企業金融対策事業(10億4600万円)、小

「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用

中学校の施設耐震化工事と耐震診断(3300万円)などです。

また、旧一中跡地を株式会社ツルヤに売却することによる収入、3億1400万円が歳入として計上されました。

意見書

半田孝淳天台座主を名誉市民に



半田孝淳天台座主

上田市初の名誉市民の称号を
半田孝淳天台座主

主に贈る議案を全会一致で可決しました。

半田天台座主は別所温

泉に生まれ、常楽寺の住職などを務められ、平成19年に比叡山延暦寺の天台座主に就任されました。世界の恒久平和の実現に向けた活動を積極的に推進するとともに、地域においても保護司や自治会長、保育園長として、ご尽力いただき、地域と上田市の発展に貢献したことは市民の模範となるものです。

新政権に地域経済対策の継続を求め意見書提出

国の補正予算の一部凍結に注視

鳩山新政権に対し、市民生活に直結した地方行政に配慮し、緊急雇用・経済対策事業として既に地方自治体に振り向け推進している事業については、その財源を確保するよう要請する意見書を全会一致で可決しました。

上田市においては、有効求人倍率が県下最低という状況も踏まえ、地域

経済の下支えや地域の雇用創出に向け、国や県の補助制度の有効活用を図るため、臨時議会を開くなど即応した施策の具現化に努めてきました。今後も国と地方とが連携しながら、迅速に、切れ目なく対策を講じていく必要があります。

上田市議会としても、新政権の方針として示さ

その他可決した意見書

◆核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

常任委員会の審査概要

総務文教委員会の審査概要

● 9月14日及び15日に開催し、条例案1件、決算認定4件、予算案1件、事件決議案2件、請願3件の審査を行いました。

丸子情報館条例廃止

問 丸子情報館廃止後の建物はどう利用するのか。

答 まちのにぎわいを創出する拠点として、2階は丸子町商工会の事務所とし、3階は子育て中の人からお年寄りまで市民が利用できるように整備するなど、建物全体をリニューアルして活用していきたい。



にぎわいを創出する拠点として再整備されるファーストビル

20年度
一般会計決算認定

問 わがまち魅力アップ応援事業の自治会での取り組み状況はどうか。

答 自治会対象の個性あるふるさとづく

くり事業として、25事業が採択された。21年度は44事業が採択され、活発に取り組みされている状況である。

問 定額給付金給付事業について、地域経済対策としての行政効果をどう分析しているか。

答 21年度当初予算で定額給付金による経済効果について調査を行う業務委託経費を計上しており、本年9月16日の給付終了後、アンケート調査等を実施し、地域における経済効果の分析を行う。

問 市税等の収納に当たり、多重債務者相談窓口を設けるなど、多重債務の解決に積極的に取り組むことにより、多重債務者の生活再建につながり、ひいては市税等の滞納の解決にも役立つと考える

がどうか。

答 多重債務の問題に積極的に取り組んでいる先進自治体の例を参考に、今後研究したい。

(注) 本議案は賛成者全員で付帯意見を付けました。

【付帯意見】

次の事項について適切に対応するよう要請する。

- 1 収納率向上策の一環として、納税相談者が来庁しやすい相談窓口に改善すること。また、他部局と連携を図り、多重債務者のための相談窓口を設置すること。
- 2 収納率を向上させている先進自治体の手法も参考とし、さらなる収納管理体制の強化に努めること。
- 3 多額の不用額が生じることをない予算

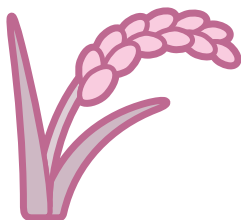
編成に努めるとともに、予算執行後に生じた不用額は速やかに補正し、限られた財源を有効活用すること。

21年度
一般会計補正予算

問 補正予算の財源として多額の地域活性化・経済危機対策臨時交付金が充当されているが、交付金の見直しなどが行われた場合の影響についてどう考えているか。

答 地域活性化・経済危機対策臨時交付金を財源とした事業は、7月補正予算で38事業10億7000万円余、9月補正予算において5億2000万円余を計上しており、7月補正予算計上の38事業中22事業は既に事業

着手している状況である。これらは、地域の経済対策及び市民生活支援対策として緊急に補正予算を組み、進めている事業であり、見直しによる交付金の停止は大きな影響があると考えている。現段階では予算の凍結や執行停止という方針を聞いていないが、国に対しては、地方六団体を通じて地方の実態を伝え、確実な補正予算の執行をお願いするとともに、地域経済や市民生活に影響の出ないよう適切な対応をとっていきたい。



常任委員会の審査概要

産業水道委員会の審査概要

● 9月16日及び17日に開催し、条例案1件、決算認定4件、予算案3件の審査を行いました。

20年度 一般会計決算認定

問 市制度融資の利子補給の利用件数がかなり伸びているが、利用された方の声はどうか。

答 地域経済連絡会議の中で地域経済が急激に落ち込んでいるため、市制度融資の利子補給の措置に対する意見があり、それを踏まえ実施した。非常に好評であり、助かったという声をいただいている。特に真田町商工会からは、市制度融資は旧真田町にはなかつ

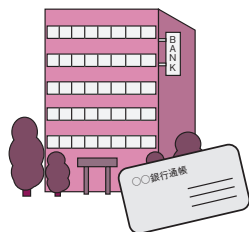
た制度であり、さらに利子補給が加わり非常にありがたい。市町村合併効果のひとつとの声もいただいている。

20年度水道事業 会計決算認定

問 監査委員の審査意見書において収入未済額は減少傾向にあるが、引き続き現年度中での早期収納を促進し、滞納繰越にならないための適切な収納対策を進めることあるが、どのような対策を行ってきたのか。

答 料金の支払いについては安全で便利

な口座振替の利用促進を中心に、コンビニ収納による収納窓口の拡大等を推進している。また、滞納者に対しては電話催告など、お支払いいただけるようさまざまな対策を取った上で、個別の生活状況も配慮しながら給水停止も実施している。



料金の支払いは口座振替が安心便利

20年度公共下水道 事業会計決算認定

問 自己破産及び倒産などした場合、下

水道負担金の回収はどのように行っているのか。

答 裁判所が競売にかけると当たって債権者を募り、このとき下水道負担金について交付要求を行うこととなるが、優先して国税及び市税等に充当されるため、下水道負担金にまで回ってくることはあまりない状況である。

20年度農業集落排水 事業会計決算認定

問 収益の6割以上が他会計からの補助金となっているが、施設統合及び経費削減の見通しはどうか。

答 下組と下之郷の処理場の統合を進めているが、このほかの施設統合についての具体的な計画はない状況

である。20年度は1億

4000万円ほどの赤字であり、21年度も赤字がすぐに改善されることはないが、企業債の償還を進めていくことで経営改善を図る。今の料金収入が確保されるということを前提とすると、赤字幅が徐々に改善され、29年度に黒字に転換するという経営見通しを立てている。



下之郷地区の農業集落排水処理場

21年度 一般会計補正予算

問 民間法人が農地を借り入れ農業参入

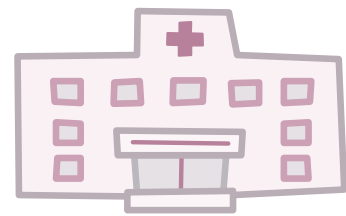
することができると補助金が計上されているが、特定の法人から相談があるのか。

答 市内の建設会社から、まとまった農地が荒廃しているため、その土地を利用して農業参入したいとの相談があった。事業の内容は建設会社、農地保有合理化法人である長野県農業開発公社及び上田市の3者で協定を結び、長野県農業開発公社が農地を地権者から借り、建設会社に貸し付け、建設会社が農地を利用していくものである。農業の指導には地元でかつて農業委員を務めた方が指導する予定であり、荒廃地の解消に役立つ。

常任委員会の審査概要

厚生委員会の審査概要

● 9月16日及び17日に開催し、条例案1件、決算認定8件、予算案5件、事件決議案1件、請願2件の審査を行いました。



20年度産院事業 会計決算認定

問 建設改良積立金を積み立ててあるが、これは、新たに建設する産院の費用に充てるということか。

答 建設改良積立金については、新たな産院の建設が具体化した時点で建設費用に充当させるため、取り崩し等を考えている。

注 本議案は賛成者全員で付帯意見を付けました。

【付帯意見】

医師及び助産師等医療従事者の人員体制が不十分であることから、業務量を大幅に減少せざるを得なかったため、純損失が発生し遺憾である。

地域の周産期医療体制を維持するために上田市産院の存続は不可

欠であり、さらなる取り組みが必要である。については、長期的な上田市産院の運営計画を策定し、産院事業を推進するよう要請する。

20年度 一般会計補正予算

問 高齢者福祉施設整備事業費財務状況評価委託料の事業内容はどのようなものか。

答 特別養護老人ホームを新設する計画があり、本年度中に運営をする法人を公募する予定であるが、より安全に運営ができる法人を選定するため、公募のあった法人の財務状況及び施設運営の収支計画について、会計事務所に点数表等の評価を委託するものである。

問

泉田・小泉保育園
統合移転・新築事業に関して地元協議はどうであったか。また、今後のスケジュールは。

答

平成19年11月から、各保護者会、地元自治会等の関係者と15回程度調整会議を行い、了解を得ることができた。平成23年4月の開園予定で、進めていく予定である。

職員の特殊勤務手当 に関する条例中一部 改正

問 産院の医師に対して新たに研究手当を支給するための条例改正とのことだが、常勤医師を確保するための措置であるのならば、特殊勤務手当の金額を具体的に明示するほうが、効果があるのではないか。

答 給料月額に対する率で特殊勤務手当を支給するもので、金額の明示はできないが、できる限り常勤医師の処遇を手厚くしたいというものである。

20年度 一般会計決算認定

問 がん検診において、より精度の高い「らせんCT検査」を導入し、がんの早期発見・早期治療につなげたとのことだが、具体的な成果はどうか。

答 昨年度556人が検査を受診し、4人のがんを発見できた。がん発見率としては0.72%で、肺がん検診の発見率0.04%と比較して、かなり高い発見率であり、「らせんCT検査」導入の効果が出ている。

問 保育料の滞納状況について、長期の滞納にならないように、現年のうちに滞納を防ぐ努力は行っているのか。

答 平成20年度から、園長と滞納状況の情報共有を図り、登園・降園時に保護者に呼びかけを行っている。また、本年度からは、滞納者に対し、保育課から直ちに督促の通知を出すなど、園と連携を図りながら滞納対策を行っている。



昭和35年に建てられた現在の小泉保育園

常任委員会の審査概要



環境建設委員会の審査概要

●9月14日及び15日に開催し、条例案2件、決算認定5件、予算案1件、事件決議案1件、請願1件、陳情2件の審査を行いました。

交通災害共済条例 廃止

問 平成22年4月1日で本条例を廃止することのことだが、交通災害共済基金積立金はどうするのか。

答 交通災害共済廃止後も経過措置により、見舞金の支払いを2年間行うため、見舞

金の支払いと長野県民交通災害共済加入負担金などを合わせて約5000万円支出する予定である。残りの約6600万円については、これを原資に引き続き小学生用ヘルメットの購入に使用していきたい。

長野県民交通災害共済組合への加入

問 上田市交通災害共済事業検討委員会でのような議論がされて、長野県民交通災害共済組合への加入を決めたのか。

答 検討委員会では、民間の保険や東信

交通災害共済組合及び長野県民交通災害共済組合の内容、さらに交通災害共済自体の廃止について検討された。検討委員会から長野県民交通災害共済制度は、上田市の制度に類似していること、それに加え掛金も安く見舞金の制度が充実していること、また住民アンケートの結果においても制度の周知度が高く、加入を望む意見が多くあり、財政的にも一番安定していることから、長野県民交通災害共済組合への加入が最適であるとの答申が出された。この答申に基づき、長野県民交通災害共済組合に加入する方針を決定したものである。

20年度 一般会計決算認定

問 上田市公共交通活性化協議会で行った事業の効果及び今後の対応についてどう考えているか。

答 バスマップの配布や乗り継ぎ案内表示板の設置については、利用者から高い評価を得ている。昨年10月20日から丸子地域循環バスの運行方法を変更した件については、乗降調査やアンケートを実施した結果、以前と比べて利用者が増えていない状況であるため、来年1月以降に再度運行の見直しをしていきたい。また、上田市街地循環バスも運行方法を大きく変更していることから、まだ運行に慣れていないと思われるため、引き続き周知

路線バスの
乗り継ぎ案内表示板



については各分団の機動力に適した配備を考えていきたい。

20年度 一般会計補正 予算

問 市民生活に密着した生活関連道路等整備事業費の地域別内訳はどのようになっているのか。

答 上田地域が3億5000万円、丸子地域が6400万円、真田地域が5600万円、武石地域が3000万円となっており、各地域からの要望に基づき今回5億円を地域枠予算として計上したものである。

問 今後、どのような整備を行えば消防団の合併に伴う事業が終了するのか。

答 被服などの団員用装備品は大体整ったため、今後は、拠点施設整備を中心に行っていく予定であり、案件の整った団から整備していく。また、車両

一般質問

児玉 将男

議員

(新生会)



姉妹都市・友好都市

問 どのような理念を持って提携を行っているか。また、練馬区との今後の展開をどう考えるか。

答 (総務部長) 海外3都市、国内5都市と提携しており、いずれも合併前の4市町村の交流実績を尊重し継承している。歴史、文化、観光をはじめ、物産展、住民交流等の幅広い分野で交流を深め、お互いの都市の魅力や制度、事業など連携・協力してまいりたい。練馬区については従来の武石地域での交流から新市全体の交流へとステッ

プアップさせていく。10月には練馬区議会との交流や市長、副市長の親善訪問を予定しており、これを契機に、武石地域で培ってきた交流の輪をさらに深めていきたい。上田市は雄大な自然や魅力的な観光地を有しており、首都圏にも近いという地理的メリットもある。歴史的ロマンあふれる城下町でもあり、練馬区民に「上田」を知っていただき、相互交流を一層深めてまいりたい。

農政

問 8月の総選挙で政権が交代することになったが、農政の事業には継続を望む案件が多い。中山間地域等直接支払制度について市の見解はどうか。

答 (農政部長) 上田市には制度の対象農地が280ha見込まれ、28の集落協定が締結されている。遊休農地の未然防止など

に共同で取り組んでいる。農林水産省では、来年度からの「新たな食料・農業・農村基本計画」において、制度の継続を明記し、今後10年間継続する方向で検討が進められている。全国の市町村で事業の継続を求める声が高く、上田市としても全国市長会を通して事業の継続を要求していく。

その他の質問項目

- ・地産地消の進捗状況
- ・食料自給率の向上策
- ・有害鳥獣被害と対策
- ・消防団の再編



一般質問

渡辺 正博

議員

(日本共産党)



ごみ問題

問 ごみ処理広域化計画の見直し作業の進捗状況はどうか。

答 (市民生活部長) 10年前に作成された計画であるため、施設やごみの量が現在の実態に見合っていない。計画全体の見直し作業が研究会(広域連合担当職員・各市町村担当職員)により行われており、現在まとめの段階に入っている。

問 ごみ処理焼却施設は統合クリーンセンターではなく、現在の3カ所(旧上田市、旧丸子町、東御市)での稼働を

前提に進めたらどうか。

答 (市民生活部長) 現在の施設が恒久的に活用できればいいが、老朽化も進んでいる。上田の施設は23年経過しており、建てかえが必要になる。

広域連合の方針は、まずは統合クリーンセンターの建設に向けた取り組みが基本であると考え

平和行政

問 今年3月議会で採択された「非核平和都市宣言を求める請願」に対して、市長の認識は。

答 (市長) 崇高かつ真摯な意味を持つものと認識している。市内外に向けて高らかに「宣言」してまいりたい。



無言で戦争を語る松
(下之郷東山にある松脂採取痕跡松)

問 別所温泉常楽寺住職から天台座主に就任された半田孝淳天台座主は、核兵器即時廃絶のための連帯や、あらゆる戦争への反対を訴えている方である。「宣言」がされたら、例えば天台座主のお力もお借りし、請願を提出された団体や市民とも共同して記念碑などを建立できないか。

答 (市民生活部長) 宣言を表した記念碑を建立することも有効な一つの選択肢であると考え

一般質問

土屋 孝雄 議員

(清流ネット)

上田市地域
新エネルギービジョン
策定委員会

問 委員会が設置された背景は。

答 (市民生活部長)「エネルギービジョン」

は合併前の平成10年度に旧上田市が、平成14年度に旧丸子町が策定した。これらの計画を踏まえながら、現在、新市全体で取り組むべき新たなビジョンの策定を進めている。

ソーラーシステム

問 今が導入に有利な時期と聞くと補助金の額は。

答 (市民生活部長) 補助は自治体の約3割が実施しており、県内では31団体が実施している。

1kW当たり国が7万円、上田市が2万6000円(上限4kW)支給している。

スクール・
ニューデイル構想

問 構想の内容と動向は。

答 (教育次長) この構想は、①学校耐震化の早期推進②太陽光パネ

ル利用をはじめとした工コ改修③教育現場のICT環境整備の3つの柱からなる。21世紀の学校にふさわしい教育環境の充実と地方経済の活性化が期待される。今回、

国の経済対策として、現在の10倍に当たる1200校の公立中学に対し太陽光パネルの設置を目指している。上田市は、構想の一つである校舎耐震化に重点的に取り組み、児童生徒の安全確保を最優先に進めていく。太陽

光発電は改築時に設置し、環境負荷の低減と環境教育として取り組んでいく。

上水道利用の小水力発電

問 群馬県と神奈川県で稼働していると思うが、上田市も地形的条件が備わっていると思うがどうか。

答

(上下水道事業管理者) 既設パイプライ

ンの水圧や水量の未利用エネルギーを活用し、小水力発電を導入する事業者がふえつつある。上田市は染屋浄水場への設置が有効という結論を得ており、さまざまな問題をクリアしながら前向きに検討する。



太陽光発電が設置されている中塩田小学校

一般質問

安藤 友博 議員

(清流ネット)



地域医療支援

問 夜間救急医療の「輪番制」を受け持つ市内2次医療機関の医師や看護師確保に対し、市が

国・県とも連携して支援できないか。

答 (健康福祉部長) 医師・看護師不足から「輪番制」を受けられない医療機関も出ている。

そのため夜間救急体制を守るという重要な観点から、医師会とも相談し、また県とも連携する中で、できるだけ限りの支援をしていく。

問 PET(ペット)がん検診を上田で受診

したいという要望が多い。長野病院が来春完成予定の上田市総合保健センターで受診できるようにならないか。

答 長野病院は地域医療支援病院という位置づけであり、検診のための機器導入は難しい。また、総合保健センターは健康づくりにおける保健事業の拠点施設である。

機器の設置は医学検査を受け持つ最新医療施設がふさわしい。県内2力所に整備されている施設を有効に活用していただきたい。

おいしい水の供給

問 塩田地区、川西の仁古田、小泉地区には、

現在県水から給水されている。市水からの給水を強く要望してきたが、現在の状況はどうか。

答 (上下水道事業管理者) かねてからの要望であり、県をはじめ関係4市町村の水道事業

責任者で協議をしてきた。上田市は、合併による多様な水源の融通により、染屋浄水場の能力に余裕ができ、市上下水道局が現在保有する施設で県水エリアに給水が可能であると判断できた。そこで「県営水道事業移管検討会」などが協議を進め、まだ多くの課題が残されているものの、市民の要望にこたえるため積極的に取り組んでいく。

その他の質問項目

- ・新教育長の教育方針
- ・塩田地域学校支援
- ・不登校児童の状況

一般質問

田中 武

議員

(新生会)



交流・文化施設

問

地域文化の創造と発信、芸術文化振興のため、新上田市にとって必要な施設である。しかし、この施設に限らず未来の子どもたちに残すべきものは数多い。小中学校等の施設整備、ハイレベルな統合スポーツ施設、老朽化の進む図書館などである。少子化が進む状況で、子どもたちの将来負担はより少なくすべきである。整備事業費や起債残高の圧縮を目指す中、より大型な施設建設を計画した検討委員会の最終報告をどう評価するか。

答

(政策企画局長) 民間の興業が成り立つ規模、また東信地域には1500席を超えるホールがないなど多様な視点で検討が行われた。事業費は1700席になっても、1500席とした場合と比較し3億円の差である。市としては客観的な視野からの検討結果として真摯に受けとめている。また、事業費は当初設定した上限より圧縮している。

問

ホールと美術館の使用料収入はこの程度見込んでいるか。

答

(政策企画局長) 料金は今後具体的な計画を進める中で設定される。

問

中間報告が出たら広く意見を聞き、市民議論を深めるとしていたが、公聴会への参加は合計362人で、全市民の0.2%にすぎない。一大事業があまりにも市民不在の中で進められているという不満の声を多く耳にする。

改めてアンケートを行う考えはどうか。また、議会特別委員会の提言に対してどうこたえるか。

答

(市長) 整備基本計画が策定されたら改めてお示しし、幅広く意見を聞く機会をつくりたい。議会特別委員会の提言に対しては、重要な視点と真摯に受けとめている。計画策定に当たり、新たなまちづくり、にぎわいの拠点づくりに取り組む。

その他の質問項目

・食物アレルギーの実態とその対応



丸子ふれあい福祉センターで開かれた公聴会

一般質問

尾島 勝

議員

(新生会)



容器包装プラスチックごみの処理費軽減

問

法律があっても、容器包装プラスチックごみを焼却している自治体とリサイクルしている自治体とに二分される。上田市はリサイクルに協力しているが、処理費用は焼却するより1トン当たり1万円程高く、大きな負担となっている。この矛盾を解消するために、メーカー及び国に対してさらなる処理費負担を求める声をあげるべきと考えるがどうか。

答

(市民生活部長) 容器包装プラスチック

の分別収集やリサイクルにかかる市町村負担が大きいこと、また再資源化の取り組みには自治体によって温度差があることから、国には負担軽減につながる措置を講じるよう要望していく。

観光振興

問

黒坪周辺を神川合戦の名所として整備すべきではないか。

答

(商工観光部長) 神川合戦古戦場という位置づけで、当時をしのぶ案内板、観光パンフレットへの記載、観光ガイドへの取り組みなど、観光振興の視点に立った整備に努めている。また、本年10月24・25日に開催される第8回真田幸村口マノンウォークにおいて、神川・国分寺の散策道をウォーキングコースとして設定



真田一族の武者行列

し、神川合戦の地を歩いて歴史に思いをはせていただくよう案内していく。

問

昨年、上田城から沼田城へ狼煙^{のぼり}をあげる企画を提案したが、どうなったか。

答

(商工観光部長) 今年は、仮称「目指せ上田城！市民交流行列プロジェクト事業」を計画し、真田一族の歴史・ロマンを地域活性化につなげる。今後継続して事業を行い、将来的には沼田城、嬭恋村、上田城を結ぶ真田街道を機軸に展開していく。

一般質問

清水 俊治 議員

(清流ネット)



農業経営が自立できるための支援は

問 J Aから高原野菜の立体予冷库の改修要請があるが、経過と支援の考えはどうか。

答 (農林部長) 菅平の第二施設は設置から30年以上経過しているため、故障が増加し、品質低下をもたらす要因となっている。農林水産省の「強い農業づくり交付金」が活用でき、その採択に向け鋭意取り組んでいる。

問 「農の雇用事業」において上田市における新規就農者の状況はど

うか。

答 (農林部長) 平成20、21年度において上田、真田、武石地域でそれぞれ4人、合計12人の雇用である。新規就農者の皆さんは独立意欲が高く、今後も育成支援していく。

問 農林水産費が年々減額されているが、農業への配慮が薄れていないか。

答 (農林部長) これまで実施してきた土地改良関係の事業が完了したため減額されているが、18年度と比較すると生産振興を図るための補助費等は増加傾向にある。遊休農地対策等のソフト事業へ移行している。

「真田ブランド」

問 真田ブームに沸くこの時期「真田」を上田のブランドとして位置づける必要があると思うがどうか。

答 (商工観光部長) 真田一族は上田市の歴史を彩る地域の象徴的な存在である。上田市の観光が新たな段階へ入った今、真田一族と信州上田の結びつきのアピールを図ってまいりたい。

国道144号
上野バイパスの
進捗状況は

問 高速度路下の信号から伊勢山郵便局までの第2期工区の進捗状況は。

答 (都市建設部長) 現在第2期工区の測量を実施している。今年度中には地権者の皆様と設計協議を行い、用地買収に着手する。先線の第3期工区も早期事業化に努力したい。

一般質問

西沢 逸郎 議員

(新生会)



雇用創出

問 上田に大規模太陽光発電の国家プロジェクトを誘致し、世界に誇る環境貢献の発信基地とする考えは。

答 (市長) 上田地域は晴天率が高く、また活断層がなく災害にも強い。この強みを最大限に活用し、地域産業の活性化のため、環境産業関連企業、あるいは研究機関の誘致に産学官連携して積極的に共同作業により取り組んでいく。

若者の就労支援

問 NPO法人「侍学園 スクオーラ・今人」がニート・ひきこもりの若者に光を当て、上田発の若年者支援の取り組みをしているが、現状と今後の課題は。

答 (商工観光部長) 平成18年6月に厚生労働省の若者自立塾事業を受託し、これまでに延べ35人が入塾し、延べ32人が卒業、就業をしている。昨年6月には、この取り組みが評価され厚生労働省の地域若者サポートステーション事業を受託し、原町に「若者サポートステーション・シナノ」が開所した。職についていない若者に対して個別相談を実施し、コミュニケーション能力と面接力の向上を図っている。また、職場見学、職業体験につながるこ

とにより就業へと導いている。両支援活動は、県内初で全国でも数少ない上田モデルとして注目を集めている。「侍学園スクオーラ・今人」が取り組む事業は多岐にわたるが、運営が厳しい実情である。行政を含めて地域全体で支援の輪を広げていくことが課題である。

高齢者の交通事故防止

問 高齢者の夜間道路横断中の交通事故防止対策として、夜光反射材を支給するなど、高齢者の命を守る政策はどうか。

答 (市民生活部長) 夜光反射材の着用効果の啓発に取り組んでいく。



8月に開かれた若者支援のフォーラム

一般質問

久保田由夫

議員

(日本共産党)



交流・文化施設

問

この事業は、財政面、他の市政課題との優先度、市民合意が重要だ。市民会館の移転はいつからの計画か。また、建設基金はあるのか。

答

(政策企画局長) 平成13年に文化団体が中心となり、県文化施設の建設誘致の署名運動があり、県に要望した。

問

合併に伴う財政の優遇措置のうち、地方交付税は合併後11年目か

ら減額されるがどうか。

答

(政策企画局長) 平成33年には単純計算で今より約18億円が減額される。

問

事業費の抑制をどのように考えているか。

答

(政策企画局長) 135億円は上限であるので、事業費の圧縮に取り組む。

問

市民の暮らしが大変な中で、大型事業建設は、より慎重になるべきだが。

答

(市長) 単に文化施設の役割でなく、他の領域にも及び行政効果が期待される。上田の求心力が増して人に、街に、産業に活力が生まれると確信している。

問

なぜ東信濃地域のシンボルにこだわるのか。

答

(政策企画局長) 文化は、行政単位で独立したものでなく、地域全体の中で受け

継がれ、はぐくまれてきたものであることが理由の一つである。県や国の補助金は難しい。

問

地域経済への波及効果として地元業者は参入できるのか。

答

(政策企画局長) 建設業だけでなく、直接的、間接的に経済効果が見込まれる。

問

市が整備基本計画を立てた時点で、前回の3000人アンケートを上回る規模で市民の意向調査を行うべきだが。

答

(政策企画局長) アンケートによって良否を決するのではなく、段階に応じて市民合意形成に努めていく。



移転が予定される現市民会館

一般質問

池上喜美子

議員

(公明党)



特別支援教育支援員等による児童への支援

問

市内の小中学校では支援を必要とする児童生徒の数が年々ふえている。支援員は学級担任等と連携して、一人ひとりの状況に応じ児童生徒に寄り添うなどのきめ細かな支援活動を行っているが、拡充する考えはあるか。

答

(教育長) 本年度は、昨年度より4人増員し、活動時間数も増加して配置した。現場からはさらなる増加要求がある。学校の状況を考慮し、必要があると判断した場合、

年度途中でもできる限り対応をする。また、補助的な役割を担うボランティアの募集を行い、学生9人と地域の方10人に

問

小学校で授業サポート等をしていただいている。支援を必要とする子どもたちのために可能な限り拡充に努力し、状況に応じた配置を行うなどのさらなる充実を図る。

答

支援を必要とする子どもたちの放課後対策として、児童クラブとの連携はどうか。

問

(教育長) 児童クラブの指導員は、教頭や担任、特別支援学級教員と日常的に連携を取っている。また、必要に応じて、障害児対応の指導員が対応したり、場合によっては定期的に利用者を会議を開催して連携を図っている。

答

薬物乱用が若年層へ広がっている。学校

問

薬物防止教育

薬物乱用防止を啓発するキャラバンカー



薬物乱用防止を啓発するキャラバンカー

その他の質問項目

- ・ 体育施設の使用時間
- ・ 選挙における投票票事務の改善

一般質問

井沢 信章

議員

(新生会)



赤松の林をどう守るか

問

市長は空中散布の中止を決めたが、それで上田の赤松は守れるのか。中止は今年度だけのものか。空中散布にかわる効果的な松くい虫の防除対策はあるのか。赤松林は防災林としても大きな役割を担っているが、この赤松林を守ることができるのか。上田の50年100年先を見すえた森林対策はあるのか。

答

(市長) 中止は市民の健康を重視しての判断だ。代替策については、被害の拡大防止に向け地域の皆さんの力を

借りし、協働で取り組んでいきたい。森林は貴重な財産であり、樹種転換事業や間伐等の健全化事業を組み合せ複合的に進めていく。

答

(農林部長) 今回の

中止については、「松くい虫防除対策協議会」の中で様々な意見をいただいた。当面の防除対策としては現在実施している事業をさらに強化し、被害木の全量倒伐処理、樹幹注入剤の原材料支給、間伐事業の促進、また地域と協働した松林整備などを行うことで理解していただいた。来年度以降は、健康状況の調査結果や県内市町村の状況等を参考にして判断したい。

赤松の林は防災林としても重要な役割を担っている。そのため現在半過地区で取り組んでいる災害に強い森林づくりを、市内各地で活用できるように取り組んでいく。

上田の50年100年先の森林対策については、本年

3月、伐採・造林・保育など森林整備に関する基本的な事項を定めた森林整備計画を策定した。

教室補助員制度

問

昨年12月議会でもボランティアによる教室補助員制度を提案したが、どのように導入したか。

答

(教育長) 2月の広報で学校を支援するボランティアを募集し、応募していただいた方には研修を受けていただいた。5月から清明小など9校に配置し、支援活動をしていただいている。



浦野の松林（松くい虫から守れるだろうか）

一般質問

藤原 信一

議員

(上田新風会)



請負契約

問

市が発注する事業のうち、請負契約に該当する業務は何か。また、今年4月から実施している建設業関係の最低制限価格制度の効果はどうか。

答

(総務部長) 請負契約には建設工事、測量、設計業務委託、運搬業務委託、印刷物の契約がある。本年4月、建設業では過度の低価格入札を防ぐため建設工事の入札に最低制限価格制度を導入した。まだ5カ月しかたっていないので契約実績は77件で、昨年比21.5%である。落札率は

4.1%上昇し、87.5%となっているが、1年程度実施してみないと検証は難しい。また、長野県は応札の結果から最低制限価格を求める方法で行っているが、上田市の最低制限価格制度は、国の低入札価格調査基準モデルが基礎となっている。

問

契約課を通して発注する印刷物の総額は年間いくらか。また、発注額の大い印刷物にはどのような事業があるか。

答

(総務部長) 庁内印刷などを除き、契約した印刷物の総額は8470万円、件数では351件である。

発注額の大きな事業は年24回発行の「広報つえだ」で2797万円である。年4回発行の「議会だより」と「上下水道局広報」は、それぞれ290万円と190万円となっている。中小企業とその従業員、印刷業にも静岡県のよう

な最低制限価格を設けるつもりはないか。

答

(総務部長) 全国的には7道県で実施している。静岡県は予定価格100万円以上の案件で、予定価格の60%を下回ったものは失格としている。予定価格の設定が難しいことから、最低制限価格制度の導入が進まなかった。しかし、先進都市の取り組みの調査などを行い、最低制限価格制度の導入を検討してまいりたい。



一般質問

南雲 典子

議員
(公明党)

平成20年度決算

問

監査委員から審査意見書が提出された。結果をどうとらえているか。

答

(財政部長) 自主財源確保の視点からも適正な債権管理が重要と認識している。公債権私債権の法的性格を的確にとらえ歳入の確保に万全を期することが必要であり、債権業務の一元化を進めてきた。これは未収金の縮減に効果的である。収納管理課を中心に管理業務の適正化を図り、未収金の解消に向け努力する。

おいしい水、快適な水環境

市の取り組みはどうか。

答

(上下水道事業管理者) 浄水場のろ過方式は、急速ろ過と緩速ろ過で行っている。使用している薬品の凝集剤はバックと呼ばれるアルミ系を使用しているが、発生泥土の処理や処分コストの低減に期待できるPSIと呼ばれる鉄系の薬品の導入を進めていきたい。また、建設した浄化センターの消化槽から発生する消化ガスを自動車燃料に利用するための研究、計画をしていきたい。消化ガスの主成分はメタンが60%、二酸化炭素が40%であるが、この二酸化炭素を除去すると都市ガスと同等のメタン濃度97%の純度の高いガスになる。

交流、文化施設

問

施設建設に当たり市長の見解は。



消化ガスを発生させる汚泥浄化槽

答

(市長) 上田市が未来に向けて創造都市、文化都市の意味合いをしつかり受け止めていく必要がある。新たな文化拠点施設を建設したことで、住民が誇りを持ち、生き生きと活動している事例もある。トータルとして地域の文化力、魅力をアピールすることになる。行政の責任の部分において、もっと文化芸術の振興に対して予算面や取り組みの面に力を入れるべきである。文化芸術が盛んな町は、活気やにぎわいがあり、生活面でも産業面でも人を引きつけるものがある。

一般質問

三井 和哉

議員
(上田新風会)

選挙投票所統廃合の影響と投票率向上策

問

今回と前回(平成17年)の衆議院選挙を比べると、県平均、上田市、旧上田市ともに投票率が3~4%上がっている。にもかかわらず、旧丸子町、旧武石村は横ばい、旧真田町は下がっている。投票所を統廃合した影響ではないか。

答

(選挙管理委員長) 今回の選挙における投票結果を、過去の選挙の結果と比較し、さらに年代別の投票率などを分析することにより、投票所の再編による影響の有

無を調べたい。

統廃合により、投票に行きたくても行かない人が出ることが、平等で公平な選挙と言えるか。

問

答

(選挙管理委員長) 投票区の統廃合は平等選挙の原則によって進めた。全市的に一定の要件の中で行われる選挙については公正な選挙である。

問

投票しにくくすることとで平等・公平性を実現するのでなく、投票しやすいほうに合わせるという選択肢があつたのでは。

答

(選挙管理委員長) 距離的な要件と人的な要件をあわせて方針を定めるとともに、費用対効果という面からも検証しながら、投票区の見直し作業に当たった。投票しにくい方とか、しやすい方に合わせたということではない。

問

なぜ旧上田市の投票率がいつも低いのか、なぜ投票所の統廃合をした地域の投票率が伸びな

かった、あるいは低下したのか、よく分析をして、上田市全体の投票率を上げる具体的な方策を検討していただきたいがどうか。

答

(選挙管理委員長) 今回の結果を分析し、皆様からの意見も参考に投票率が向上する実効性のある方策を検討したい。趣向を凝らした「上田市明るい選挙推進大会」を来年1月に開催したい。期日前投票所の期間延長や設置場所についても前向きに検討したい。

その他の質問項目

・交流・文化施設の運営



投票所の統廃合が投票率に与えた影響は？

一般質問

小林 隆利 議員

(清流ネット)

医師確保と
周産期医療体制の確立

問

現在、長野病院は常勤産婦人科医が1名、常勤麻酔科医が不在であり周産期医療は不可能であるが、医療現場の現状と課題解決の手立ては。

答

(健康福祉部長) 産婦人科については、

リスクを伴うお産の場合や緊急搬送時には市外の病院に頼らざるを得ない状況にあり、一刻も早い長野病院の機能回復が必要である。引き続き広域連合とも連携し、医師確保支援に取り組んでいきたい。

問 産院における医師をはじめとした医療スタッフ確保の見直しは。

(健康福祉部長) 産院の常勤医師に対し

答

研究手当を支給することにより、給与面での待遇改善を図る条例案を提案している。これらの取り組みの結果、常勤医師1名を招へいできる見通しとなり、常勤医師は2名となる。さらに、9月末まで契約している2名の非常勤医師に引き続き勤務をお願いしている。看護スタッフについては待遇での改善を図り、新たな確保に努めている。

里山保全

問 条例化を検討すべきではないか。

答

(農林部長) 里山は貴重な緑の環境資源であり、土砂災害防止や地球温暖化対策など多様な機能を持った貴重な財産である。里山づくりに積極的に取り組むことが

必要と考える。条例制定は関係機関と協議を重ねる中で、検討してまいりたい。

バイオマスタウン

問

木質バイオマスをエネルギーとして有効活用していくことは森林保全として重要と考えるがどうか。

答

(農林部長) 現在、ペレットストーブ1台当たり5万円の補助をしている。景気対策としてさらに5万円を上乗せしていく。

その他の質問項目

・循環型社会を構築させるための戦略



一般質問

成田 守夫 議員

(清流ネット)

スクール・ニューデール
構想への市の対応

問

市はどう対応するか。

答

(教育次長) この構想は、ICT環境の整備、学校耐震化、太陽光発電パネル導入の3つの取り組みを柱としているが、市では電子黒板を各校一台ずつ配置したい。耐震補強工事や診断も計画の前倒しで進める。20kW規模の太陽光発電を市内全小中学校に設置した場合、年間1000万円の節減が見込まれ、これは年間電気量の10%に相当する。しかし、設置に

多額の経費がかかり有効的なものとなっていない。

政権選択選挙の結果に伴う市の対応

問

年金は政争の具にすべきではないが、民主党は、現制度に問題があるので一本化するとしている。市の考え方は。

答

(健康福祉部長) 国の社会保障制度の根幹をなす重要な施策である。今後も国において有識者等専門家を含めた超党派による議論を行い、安心した人生設計が実現できる制度に改革していくことが望ましい。

国道18号の道路改良と
清浄園及び卸団地の課題

問

塩尻小学校から上田バイパスまでの国道18号の拡幅の状況は。

答

(都市建設部長) 上塩尻東交差点は、渋滞の著しい箇所と位置づけられており、早期事業

化に向け強く要望している。

問 清浄園の将来計画はどうか。

答

(市民生活部長) 稼動から12年が経過し、施設機器類の耐用年数も迫っている。構成市町村の生活排水処理計画をもとに広域連合とともに、市として将来の清浄園のあるべき姿について検討していく。

問

卸団地(3万7800坪)とその周辺に空き事業所の増加が目立つが、地域一帯の振興策はどうか。

答

(商工観光部長) 今後の方向性について協議しているが、土地利用も含め支援していく。

一般質問

堀 善三郎

議員

(公明党)



新型インフルエンザ 本格流行と対策

問 新型インフルエンザが広がり、ついに県内でも感染者が発生した。高齢者や妊婦、乳幼児は重症化しやすいが、高リスク者への対策は。

答 (健康福祉部長) 感染拡大を防ぐため、市では感染防止対策や受診方法についてチラシを配布し周知を行っている。症状や医療機関への受診方法の説明、基礎疾患がある方や妊婦への注意喚起を呼びかけている。また、基礎疾患がある方には、日ごろからの体調管理や発熱時の受診方法など、かかりつけ医に相談しておくことが重要であることを呼びかけている。

問 介護福祉施設での集団感染を防ぐ対策、また入所施設での感染者発生時の対策は。

答 (健康福祉部長) 県及び市から管轄する施設に対し通知をし、感染予防策のさらなる周知徹底を図った。今後も県や関係機関、介護保険施設等との連絡を密にし、施設内での集団感染防止に努めてまいりたい。

問 レジ袋削減はどうか。

答 (市民生活部長) 9月28日に千曲川流域レジ袋削減協議会を立ち上げる。設立後は、削減に関する取り組みや広報活動を最終調整し、12月にはレジ袋の無料配布の廃止、あるいは辞退者への値引きを各店舗で実施していただくなどの具体的な削減のための活動をスタートさせたい。

問 廃食用油のバイオディーゼル燃料化事業に市内のNPO法人が取り組んでいるが、大変厳しい経営状況と聞いている。支援策はどうか。

答 (市民生活部長) 市のバイオマスタウン構想にも位置づけられていることから、支援を充

地球温暖化対策

問 廃食用油のバイオディーゼル燃料化事業に市内のNPO法人が取り組んでいるが、大変厳しい経営状況と聞いている。支援策はどうか。

答 (市民生活部長) 市のバイオマスタウン構想にも位置づけられていることから、支援を充



一般質問

深井 武文

議員

(上田新風会)



新型インフルエンザ 予防対策

問 新型インフルエンザは感染力が強く広範囲拡大が懸念されている。市内でも既に発生したが、その後の経過は。

答 (健康福祉部長) 9月2日現在、疑似症患者数は90人で、その多くは市外からの滞在者である。また、市民では園児、中学生、高校生で11人であるが治療で回復し、現在重症化はない。

問 感染により重症化のリスクが高い市民について、対象者の把握はしているのか。

答 (健康福祉部長) 実数の把握は難しいが、腎臓病や糖尿病など基礎疾患がある方、妊婦、乳幼児、高齢者などが重症化のおそれがあり、妊婦は約1400人、乳幼児は約1万人、65歳以上の高齢者は約4万人で、おおよそ5万1000人である。

問 保育園、学校での対応はどうか。

答 (こども未来部長) 10%の感染で学級閉鎖という方針であり、保育園もこれに準ずる方針である。

問 フクチン投与への取り組みは。

答 (健康福祉部長) 優先位を示し、感染拡大防止に向け実施していきたい。

問 危機管理の位置づけと予防への組織体制は。

答 (健康福祉部長) 上小地域の対策組織

問 保育園、学校での対応はどうか。

答 (こども未来部長) 10%の感染で学級閉鎖という方針であり、保育園もこれに準ずる方針である。

問 フクチン投与への取り組みは。

答 (健康福祉部長) 優先位を示し、感染拡大防止に向け実施していきたい。

問 危機管理の位置づけと予防への組織体制は。

答 (健康福祉部長) 上小地域の対策組織

中小河川の防災対策

問 異常気象などによるゲリラ豪雨など、県外各地の中小河川において死亡災害が多発している。市内の状況把握はどうか。

答 (都市建設部長) 市内には37の一級河川、64の市管理の準用河川、183の普通河川、69の農業用水路、合計で353ある。危険予知は難しいが、自治会との情報の共有化により予防に努めていく。自主防災組織との連携による対策は。

問 異常気象などによるゲリラ豪雨など、県外各地の中小河川において死亡災害が多発している。市内の状況把握はどうか。

答 (都市建設部長) 市内には37の一級河川、64の市管理の準用河川、183の普通河川、69の農業用水路、合計で353ある。危険予知は難しいが、自治会との情報の共有化により予防に努めていく。自主防災組織との連携による対策は。

問 異常気象などによるゲリラ豪雨など、県外各地の中小河川において死亡災害が多発している。市内の状況把握はどうか。

答 (都市建設部長) 市内には37の一級河川、64の市管理の準用河川、183の普通河川、69の農業用水路、合計で353ある。危険予知は難しいが、自治会との情報の共有化により予防に努めていく。自主防災組織との連携による対策は。



日ごろからインフルエンザ対策を！
(手指用の消毒剤)

一般質問

金井 忠一 議員

(日本共産党)



上田市産院

問 施設建設の進捗状況と今後の経過は。

答 (政策企画局長) 1名の医師に常勤として勤務いただく見込みになり、ようやく建設に向けた具体的なスタートが切れる状況になる。新たに着任する医師にも、移転改築に係る計画策定に力を出してもらい、年度内の計画策定に向けて取り組みを進める。

緊急経済・雇用・生活
対策本部の取り組み

問 生活保護受給者の昨年と今年の比較は。また現在の特徴は。

答 (健康福祉部長) 生活相談の件数や生活保護受給世帯及び人数は急激に増加する傾向が続いている。8月における

昨年と今年の比較は、生活相談が、昨年23件、本年66件で2.8倍になっている。生活保護世帯は昨年374世帯486人、今年が538世帯804人となっている。世帯数で約1.4倍、人数で1.7倍になっている。外国籍市民世帯の保護受給者世帯は、昨年在15世帯24人、今年が58世帯155人となっている。世帯数で約3.9倍、人数で約6.5倍となっており、そのほとんどが離職を原因として生活保護が開始となっている世帯である。

問

生活困窮者は、相談する場所や機関の情報を持っていない。市の広報等も届いていない。

市役所に来ることさえ敷居が高い状況にある。現在の市役所は、相談に来る人のみを対象に仕事をしているだけで、従来の仕事の域を出ていないかどうか。

答

(市長) 市町村でできることは、個別の対応も含めて親切に寄り添って対応していくことがまず基本である。市民生活を守ることが市役所の最大の使命であり、この点を今後さらに徹底しながら、全職員挙げて取り組んでまいりたい。



連日、相談者が訪れる福祉課窓口

一般質問

滝沢 清茂 議員

(公明党)

予算の凍結と
市民への影響

問

5月29日に国の補正予算が成立した。

答 ①経済の緊急対策②未来への成長戦略の取り組み③政策を総動員した安心と活力への取り組みが盛り込まれている。市はこの予算を活用し予算化し、実行に移している。政権交代により、国の補正予算が凍結等された場合、上田市にはどのような影響が及ぶと想定されるのか。

答 (財政部長) 新政権の動向を十分に注視していく必要があると

考えている。21年度当初

予算の中学校の耐震補強や道路整備、まちづくり交付金事業などは、問題はないものと考えている。6月、7月、9月補正予算は、国の対応に留意が必要と考えている。子育て応援特別手当(1億7400万円余)は、子ども手当の支給との整合性が注目される。

問

新政権に対する要望と、予算凍結された場合の市長の見解は。

答

(市長) 私自身が地方の声を反映させる場はいくつかあり、地元国会議員等に対し意見を言っていくべきであろうと思っている。日本経済の再生と雇用の拡大は、これまでどおり積極的に展開してもらいたい。市政の責任者として、経済対策、雇用対策といった市民生活の安定に向けた取り組みを引き続き全力で着実に進めてまいりたい。

集落支援員制度導入の
考えは

問

昨年8月に、過疎化に悩む集落に人を配置する新たな集落支援制度が国から通知された。市として支援員の設置と今後の考えは。

答

(政策企画局長) 今後、地域の考えも聞きながら、地域振興対策を総合的に勘案し、検討を進めてまいりたい。

その他の質問項目

・定住自立圏の実施

一般質問

古市 順子 議員

(日本共産党)



福祉医療費の負担増

問

福祉医療費給付事業は、障害者、乳幼児

などを対象に実施している。県は、1件300円の受

給者負担金を10月から500

円に上げることを決めた。

上田市としての見解はどうか。また、引き上げ分

答

(健康福祉部長) 市民の負担増とならない

ようさまざまな検討をしたが、他市の例もあり県の決定どおりとした。

子どもの医療費助成

問

県内での助成状況は小学校3年生までが

6市、5年生までが1市、中学就学前までが3市である。上田市でも段階的な引き上げを検討すべきだが見解は。

答

(こども未来部長) 段階的な引き上げも含め、慎重な対応が必要。

子育て支援について重点的に取り組む事業を総合的に検討する。

真田地域の振興

問

真田地域は真田氏発祥の郷として歴

史的資源が多くある。これを地域振興に活かすことがまちづくり方針である。観光資源の環境整備を進めることは行政の課題である。御屋敷跡のトイレ整備、真田本城跡のトイレをはじめとした周辺整備など地元と協議して計画していく必要がある。また、この地域の公共交通整備、地元農業と

の連携も必要である。行政と住民が知恵を出し合い、地域振興構想をつくるべきだが見解は。

答

(真田地域自治センター長) 観光資源の洗い出しを進め、農業者や商工業者とも連携し、観光資源として広く発信し、地域のイメージアップを図っていきたい。御屋敷公園ほかの環境整備については地域の皆さんとの協働により、整備の実現に向け検討・協議を進めていく。まちづくり方針を実現するために、バス路線も含め真田地域協議会で協議していただいている。地域の皆さんとともに真田氏を活かした地域振興を図ってまいりたい。



大勢の人たちが訪れる御屋敷公園

9月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果
保険でより良い歯科医療の実現を求める請願	「保険でより良い歯科医療を」長野連絡会 代表 鈴木信光氏 (紹介議員 金井忠一)	継続審査
子どもの医療費無料化制度の対象年齢引き上げを求める請願	新日本婦人の会上田支部 代表 深町吉恵氏 (紹介議員 古市順子、下村聖、南雲典子、三井和哉、竹花静江)	採 択
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	上田市教職員組合 代表 皆川宏氏 (紹介議員 久保田由夫)	継続審査
35人学級の早期実現及び教職員定数増を求める請願	上田市教職員組合 代表 皆川宏氏 (紹介議員 久保田由夫)	不採択
長野県独自の30人学級の中学校全学年への早期拡大及び複式学級の解消並びに県独自の教職員配置増を求める請願	上田市教職員組合 代表 皆川宏氏 (紹介議員 久保田由夫)	不採択
平和行政に関する請願	日本婦人有権者同盟 丸子支部 支部長 本間陽子氏 (紹介議員 久保田由夫、深井武文、田中武)	採 択

陳 情

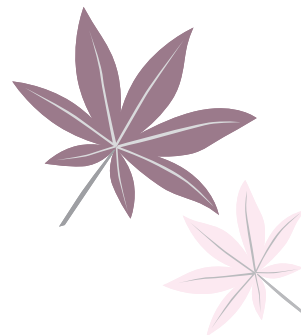
件 名	提 出 者	審査結果
核兵器の廃絶と恒久平和を求める陳情	連合長野上小地域協議会 議長 下村敬貴氏ほか1人	一部採択
営業騒音に関する陳情	山下晃実氏 署名者5人	継続審査

次回の12月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は11月25日(水)の午後3時までです。

議会トピックス 平成20年度の政務調査費の収支を報告します

政務調査費とは

地方自治法の規定に基づき上田市議会政務調査費の交付に関する条例で定められており、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部を政務調査費として交付しています。交付の対象となるのは、上田市議会における会派です。政務調査費の額は、1人当たり月額2万円（年額24万円）で、会派に対し、毎年4月1日に所属する議員の人数分の額が交付されます。



使途基準

政務調査費は、条例施行規則で定める使途基準に従って使用するものとし、市政に関する調査研究に資するために必要な経費に充てられています。

政務調査費収支報告書

（単位：円）

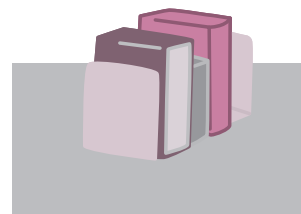
会 派 名			清流ネット	新生会	公明党	上田新風会	日本共産党
収 入			2,640,000	2,640,000	960,000	960,000	960,000
支 出	研究研修費	研修会等の開催及び他の団体の開催する研修会等への参加に要する経費	0	22,500	127,840	0	165,630
	調 査 旅 費	先進地調査又は現地調査に要する経費	2,293,750	2,568,668	405,924	908,362	295,010
	資料作成費	資料の作成に要する経費	0	0	251,265	0	75,192
	資料購入費	図書、資料等の購入に要する経費	81,060	46,390	54,446	25,000	74,920
	広 報 費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について住民に報告し、広報するために要する経費	137,025	0	120,525	0	338,047
	その他経費	上記以外の経費で会派の行う調査研究活動に必要な経費	0	0	0	22,100	2,740
計			2,511,835	2,637,558	960,000	955,462	951,539
残 額			128,165	2,442	0	4,538	8,461

閲覧するには

市役所本庁舎5階の議会事務局において、政務調査費収支報告書・領収書及び関係書類の写しをどなたでもご覧いただけます。（閲覧についての手続きは特にありません）

利用時間は午前8時30分から午後5時15分までです。

【土・日曜、祝日、年末年始（12月29日から1月3日）を除きます。】



上田 地域

秋和大蔵京古墳（史跡）

この古墳は秋和地区にそびえる虚空蔵山の南麓の見晴らしの良い傾斜面に、自然の地形を利用してつくられています。形は方墳ですが、かつて双子塚と呼ばれていたこともあり、前方後円墳とみられていた時期もありました。これは東側にある盛土部分を含めたもので、現在では西側にある墳丘のみが古墳とされています。墳丘の保存状態は比較的良好です。5世紀初頭を下らない古墳と推定され、上田盆地ではもっとも古いものと考えられます。



真田 地域

真田昌幸書状（古文書）

関ヶ原の戦いに敗れた真田昌幸が九度山に蟄居させられたあとの生活状況の一端がうかがえる書状です。「高野山での生活費として蔵人（真田昌親（昌幸の三男））からの臨時扶助金40両のうち、20両は確かに受け取った。こちらは借金がかさんで首が回らないので、残り20両も早く送ってほしい。」と国元に催促したものです。所領を失った昌幸が日々の生活にも事欠く状況を見ることができま



7月臨時会報告 14億円の補正予算可決

7月29日に臨時会が開かれ、雇用創出の事業を大きな柱とした総額14億5700万円の一般会計補正予算が提案されました。

緊急を要する案件であるため、即日、各常任委員会に付託され、慎重かつ迅速に審査を行い、本会議では原案のとおり全会一致で可決しました。

地域医療の充実に向け地元国会議員に要望書

10月1日、丸山議長と母袋市長が衆・参議院議員会館を訪れ、長野病院の常勤麻酔科医と産婦人科医の招へいに対する支援などを内容とする「地域医療の充実に関する要望書」を県選出国会議員など13人に手渡しました。羽田孜衆議院議員・羽田雄一郎参議院議員から「人の命にかかわることであり、早期に手立てしていきたい」との力強い言葉がありました。

市議会としても引き続き地域の最重要課題であるこの問題の解決に向け積極的に取り組んでいきます。



編集 後記

この夏、新潟県妻有地域で、点在する廃校・空家・棚田・里山・商店街を使った現代アートの祭典「大地の芸術祭」が開催されました。

都合七日間も通ってしまいましたが、そこで文化・芸術の持つ力・有り様について深く考えさせられました。

この芸術祭は、作品を創ることから会期中の受付・案内、湯茶の接待まで、地域の子どもからお年寄りまでが参加することと成り立っています。

住民が参加する過程そのものがアートの一部といえ、現代アートという文化・芸術に関わることで過疎の集落の人々が元

気になり、また日本から訪れる人を迎える入れることで地域全体が元

気がなりました。上田市の目指すべき文化・芸術の指標のひとつとなると感じました。

（三井和哉）